



経済産業省
近畿経済産業局

「近畿経済の動向」2024年3月公表分 別紙 トピックス

近畿地域鉱工業生産動向（I I P） 2020年基準改定

～存在感を高めた基礎素材型業種～

令和6年3月22日
近畿経済産業局

1. 鉱工業指数（IIP）とは

- 鉱工業指数は、毎月の鉱業・製造業の生産、出荷、在庫の数量を、基準年の月平均を100として指数化したもので、鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
- 速報性（調査月の翌々月上旬に公表）があり、景気の動きに敏感とされているため、経済動向把握のための重要な指標として活用されている。
 - ・景気が悪い→在庫が積み上がる→生産を減らす
 - ・景気が良い→需要を見越して行動→生産を増やす
- 総合、業種、品目別に指数を作成しているため、動向を細かく把握することができる。

総合指数

すべての品目指数をまとめた指数

業種指数

品目指数を業種ごとにまとめた指数

輸送機械工業



汎用・業務用機械工業



電気機械工業



...

品目指数

個々の品目ごとに作成した指数

普通乗用車



マシニングセンタ



ショベル系掘削機械



セパレート形エアコン



...

2. 基準改定とは

- 鉱工業指数については、「指数の基準時は、五年ごとに更新することとし、西暦年の末尾が0又は5である年とする。」とされている。
（「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月31日総務省告示第112号））
- 基準時を更新するのは、品目の価格や産業構造が年々変化してくると現実の産業構造と乖離してしまい、実態をゆがめてしまうことがあるため。
- 例えば、基準年当時には存在していない、あるいは、全体に及ぼす影響度が小さかったため非採用としていた品目が、その後大きく成長した場合に、これらを含まなければ最新の活動を反映しているとはいえない。
- 基準改定においては、成長品目や新製品の今後の動向等を加味した上で、総合的に検討を行い、採用すべき品目を選定している。
- また、鉱工業全体に対する品目・業種などの重要度の度合いを示すウェイトについても、経済センサスを基礎データとして基準年時点での付加価値額の構成比を算出し、企業の活動状況を細やかに反映させている。

3. 2020年基準改定のポイント

- 鉱工業指数（IIP）の2020年基準改定では、基準年の更新に合わせて、産業構造の変化等に対応するため、以下の見直しを行った。

（１）業種分類等の変更

一部の細分類の統合を行ったほか、参考系列の一部および財別の廃止を行った。

（２）採用品目の見直し

採用品目を見直した結果、生産・出荷指数の採用品目数は398品目となった。

（３）ウェイトの見直し

業種・品目別にウェイトの見直しを行った結果、基礎素材型業種のシェアが高まった。

(1) 業種分類等の変更

- 業種分類においては、細分類の「民生用電子機械」と「電子計算機」を「民生用電子機械・電子計算機」へ統合。
- また、参考系列の「産業統合（鉱工業、電力・ガス事業）」、「電力・ガス事業」、「鉱工業（除、長期生産物分）」および特殊分類（財別）は、各データの活用状況等を踏まえ廃止。

➤ 2020年基準指数の業種分類は、原則として日本標準産業分類（第13回改定）（平成25年10月統計基準設定）に準拠し、業種を代表する採用品目の制約等を踏まえ、一部の細分類の統合を行った。

【参考系列】

2020年基準		2015年基準	
		廃止	産業総合（鉱工業・電力・ガス事業）
		廃止	電力・ガス事業
汎用・生産用・業務用機械工業	←		汎用・生産用・業務用機械工業
輸送機械工業（除、航空機・鉄道車両）			輸送機械工業（除、航空機・鉄道車両）
		廃止	鉱工業（除、長期生産物分）
		廃止	最終需要財
		廃止	投資財
		廃止	資本財
		廃止	建設財
		廃止	消費財
		廃止	耐久消費財
		廃止	非耐久消費財
		廃止	生産財
		廃止	鉱工業用生産財
		廃止	その他用生産財

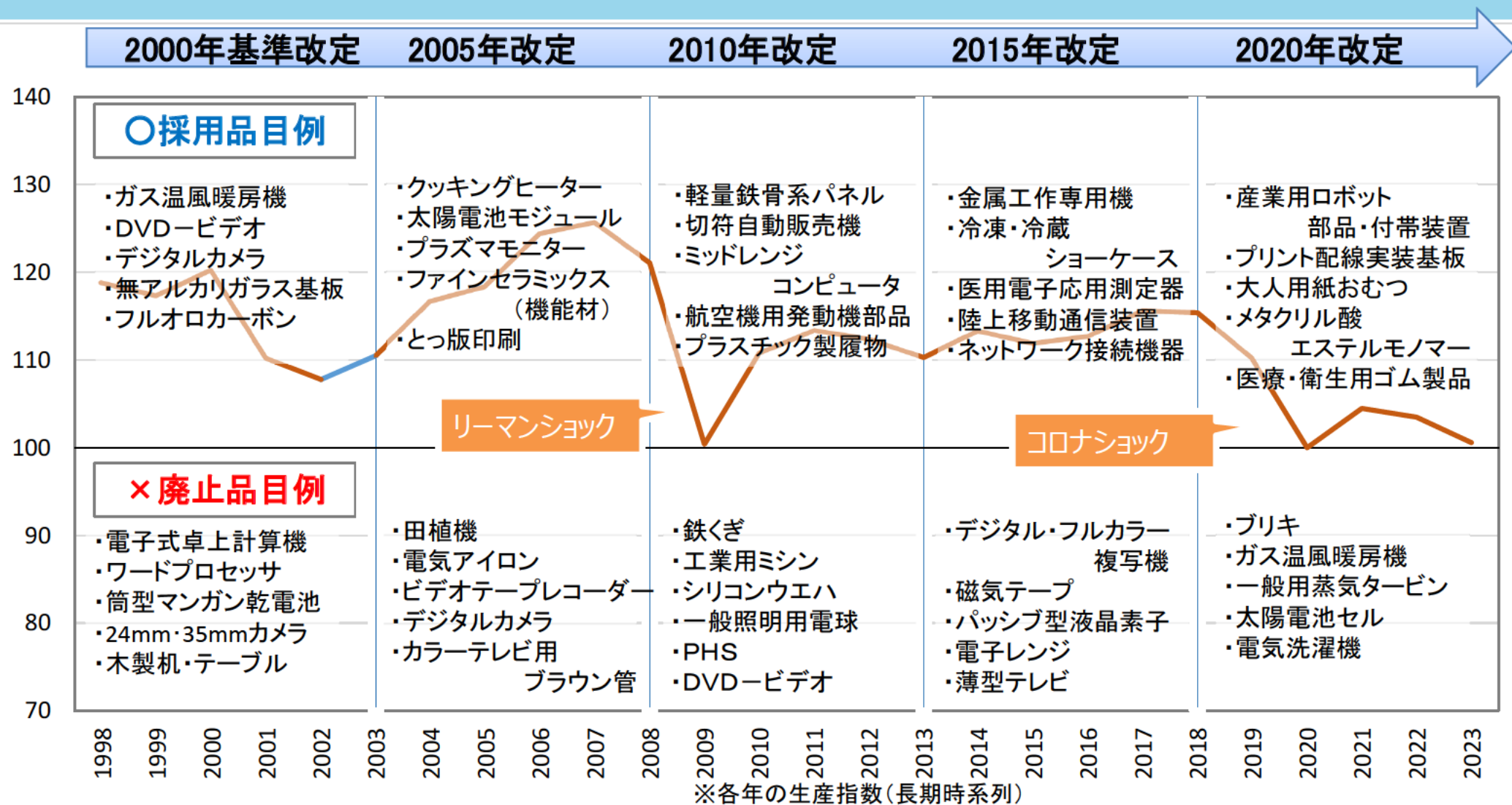
(2) -1 採用品目の見直し

- 2020年基準の鉱工業指数（生産指数）の採用品目数は398品目となった。（2015年基準は426品目）
- 生産・出荷・在庫・在庫率指数の採用品目は、主に経済産業省生産動態統計から選定。業種別に代表性等の観点から品目選定を行うとともに、用途、単価の変動を考慮し、統合・再編などの見直しも行ったほか、経済産業省の所管外の品目についても一部採用した。

指数の種類	2020年 基準	2015年 基準	増減		
				新規	廃止
生産・出荷指数	398	426	▲ 28	27	55
在庫指数	270	283	▲ 13	15	28
在庫率指数	263	273	▲ 10	20	30

(2) -2 基準改定ごとの採用品目の変遷

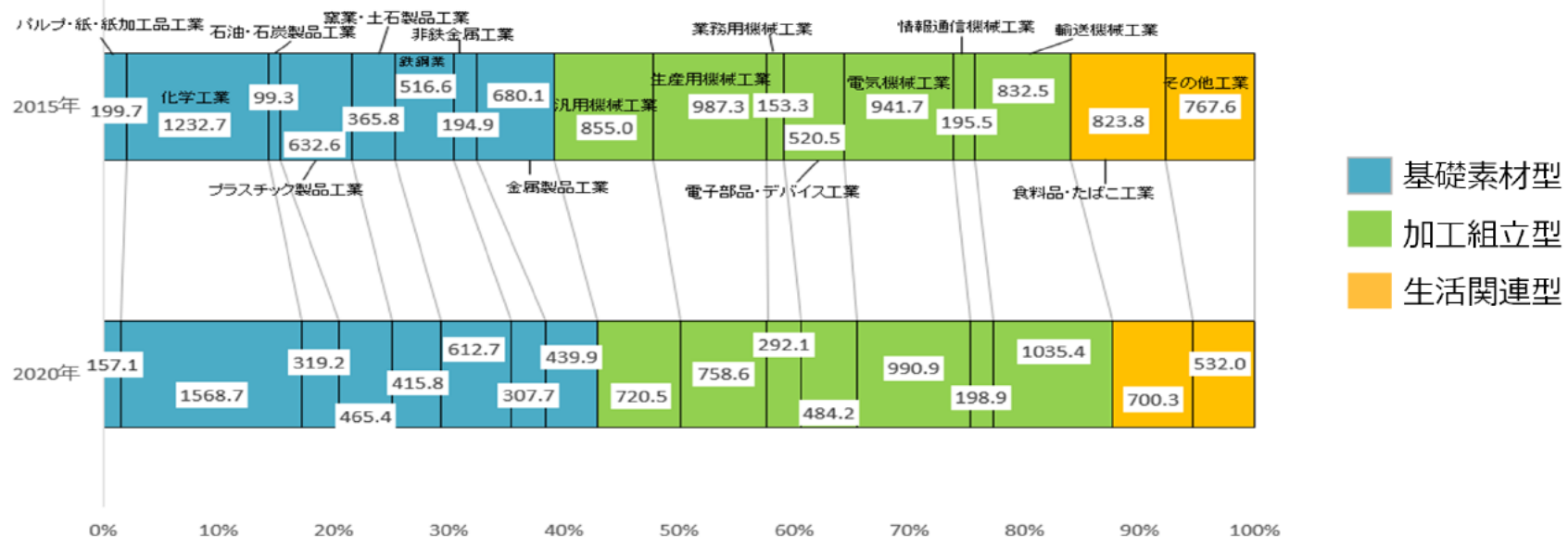
- 基準改定ごとに採用品目の見直しを行っており、品目の採用、廃止は新製品の登場や需要の拡大、あるいは需要減少等による生産の縮小など、近畿地域での産業構造の変化を反映している。



(3) -1 ウェイトの見直し

- 業種別・品目別のウェイトについて、経済センサス-活動調査を基礎データとして、指数の業種分類や概念に適合するよう組替えを行った上で新たに算定した。
- 生産指数における業種別ウェイトの主な上昇業種および低下業種は下表のとおり。「化学工業」や「石油・石炭製品工業」等のウェイトの上昇により、総じてみれば、基礎素材型の業種のシェアが高まった。

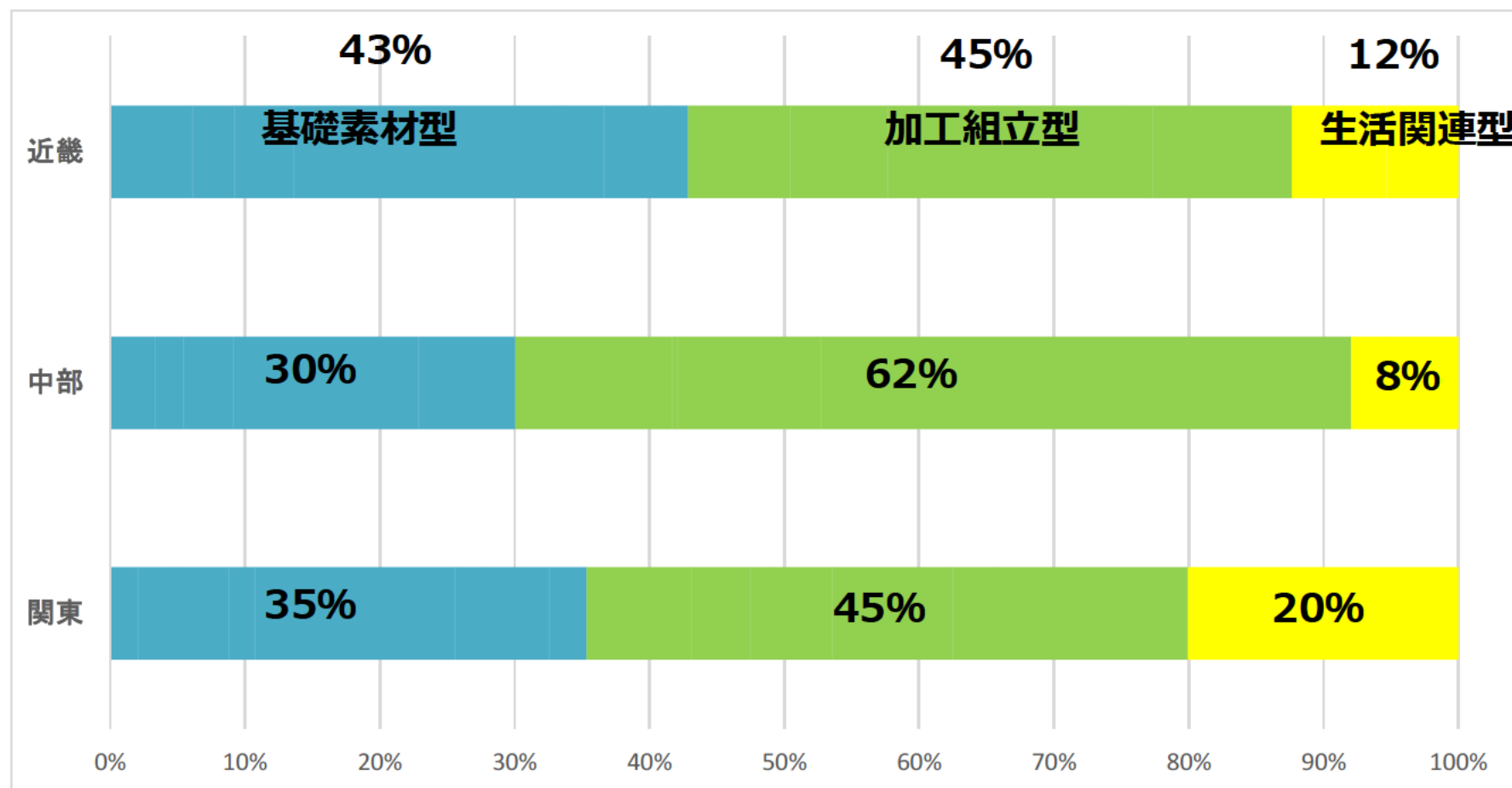
指数の種類	ウェイト上昇業種		ウェイト低下業種	
生産指数 (付加価値額ウェイト)	化学工業	(1232.7 → 1568.7)	金属製品工業	(680.1 → 439.9)
	石油・石炭製品工業	(99.3 → 319.2)	その他工業	(767.7 → 532.0)
	鉄鋼・非鉄金属工業	(711.5 → 920.4)	生産用機械工業	(987.3 → 758.6)



(3) -2 業種構造の比較

- 近畿地域は、中部、関東地域と比較し、相対的に基礎素材型業種のシェアが高い。
- なお、HHI(*)の手法により各地域の全17業種シェアを比較したところ、近畿地域は相対的にバランスのとれた業種構造を有している。(中部:1,860、関東:906、近畿:792)

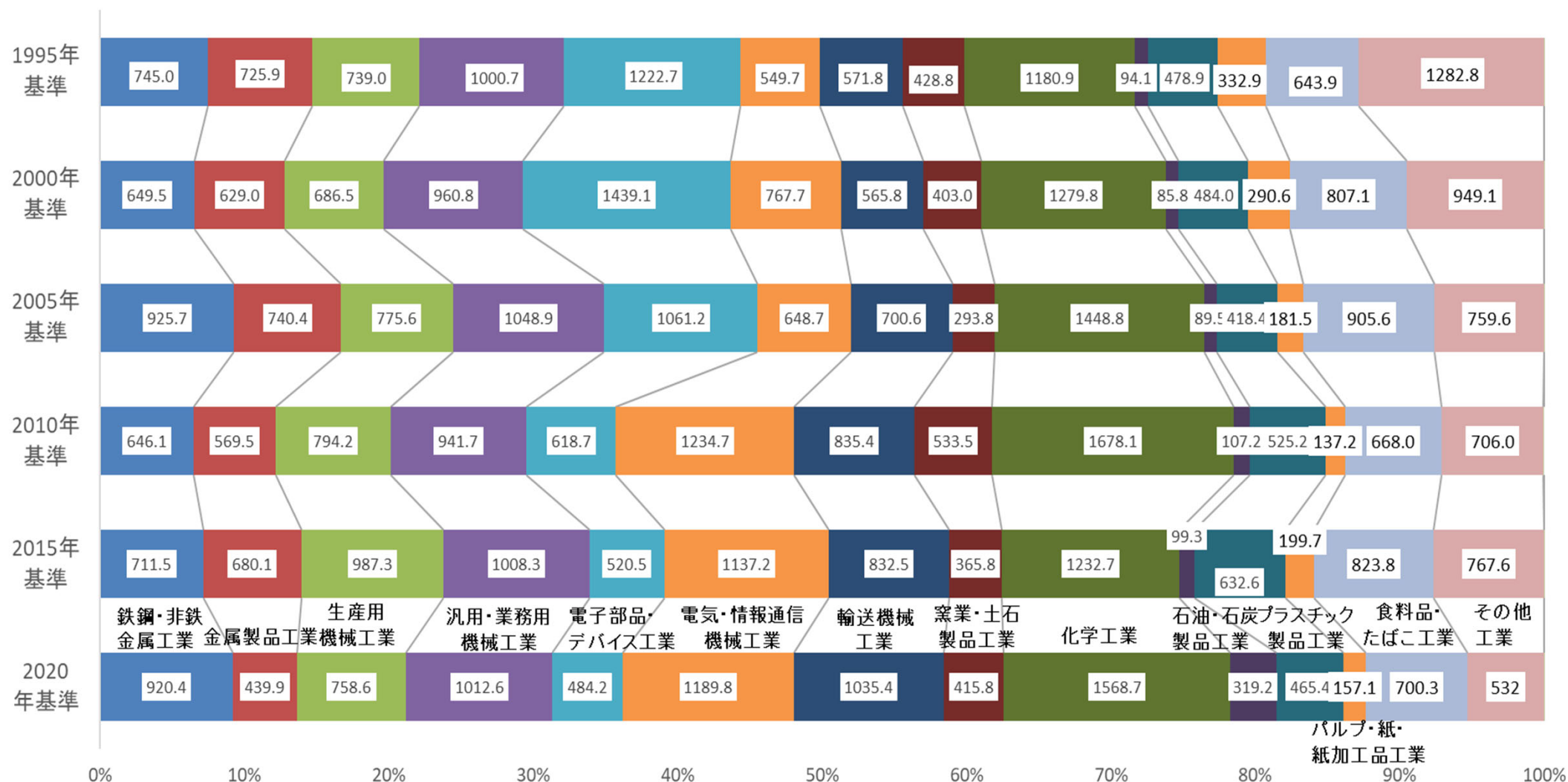
近畿、中部、関東地域の2020年基準ウェイトによる業種構造の比較



*HHI (ハーフィンダール・ハーシュマン指数) は、市場占有率 (シェア) の2乗を加算することで市場の寡占状況を把握するもの。

(3) -3 基準年ごとの生産ウエイトの変化

- 基準年ごとに生産のウエイトの変化を見ると、高付加価値化が進み2020年基準において業種別ウエイトが最大となった化学工業が高位で推移している一方、電子部品・デバイス工業は、過去と比較してそのシェアを落としている。



参考 1：基準改定による近畿の特化係数の変化

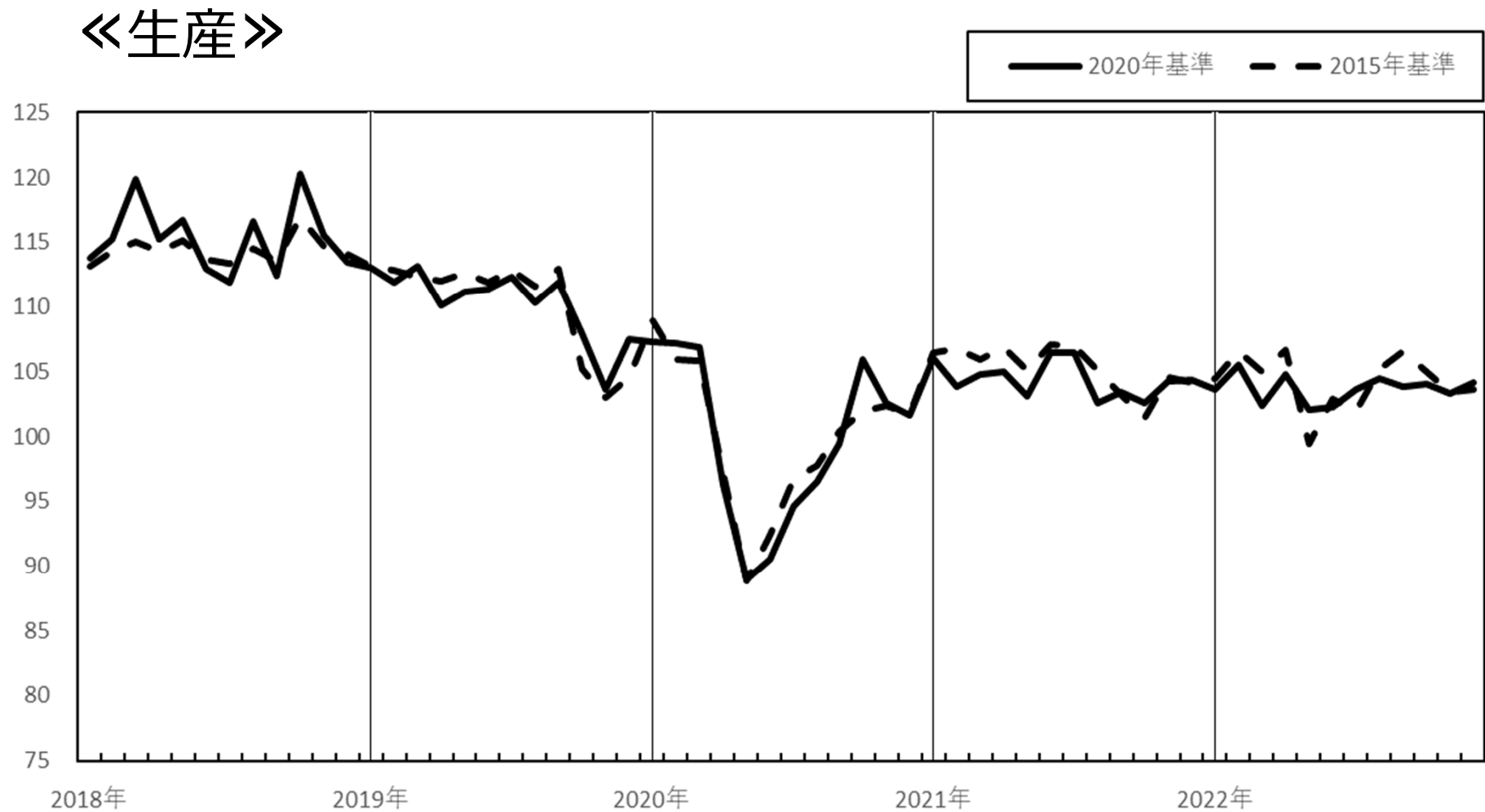
近畿地域においては、「鉄鋼・非鉄金属工業」、「汎用・業務用機械工業」、「石油・石炭製品」等の産業の特化係数が高い。

	近畿の生産ウェイトの特化係数	
業種名称	2020年基準	2015年基準
鉄鋼・非鉄金属工業	1.543	1.139
金属製品工業	0.972	1.552
生産用機械工業	1.017	1.394
汎用・業務用機械工業	1.435	1.384
電子部品・デバイス工業	0.828	0.896
電気・情報通信機械工業	1.382	1.355
自動車工業	0.552	0.382
輸送機械工業（除. 自動車工業）	1.363	0.964
窯業・土石製品工業	1.179	1.136
化学工業	1.272	1.128
石油・石炭製品工業	1.818	0.842
プラスチック製品工業	1.002	1.432
パルプ・紙・紙加工品工業	0.664	0.882
食料品・たばこ工業	0.508	0.627
その他工業	0.767	1.021
鉱業	0.036	0.065



※特化係数とは、ある地域の産業別の構成比を全国の産業別の構成比と比較することで、その地域がどの産業に特化しているのかを示す指標。

参考 2 : 新旧基準指数の比較 (季節調整済指数)



注：2015年基準は、2020年の平均の指数を100として調整した。